

平成30年度科学研究費助成事業（特別推進研究）
研究進捗評価 現地調査報告書

課題番号	17H06086	研究期間	平成29年度～平成33年度
研究課題名	長寿社会における世代間移転と経済格差：パネルデータによる政策評価分析		
研究代表者名 (所属・職)	樋口 美雄（慶應義塾大学・商学研究科・特任教授）		

評価コメント

本研究は、長寿社会と経済格差の関係に焦点を当て、長寿社会に起因する経済格差の発生メカニズム、さらには、経済格差が長寿社会での人々の暮らしや働き方、健康、社会経済の諸制度・政策、消費行動・生産行動、資産形成、結婚、出産などの家族形成、保育・教育などの次世代育成などに与える影響について、家計を追跡するパネルデータの構築・解析を通じて多角的に研究することを目的としている。

本研究において中核的な役割を果たす三世代調査は、回答者が複数となる新たな調査手法、調査事項が含まれており、当初想定されていた以上の調整と準備が必要となったため、調査開始が一年延期された。この研究代表者の判断は、調査を的確に実施するためにも、適切かつ止むを得ない選択であったことが現地調査を通じ明らかとなった。

他方、毎年継続実施する家計パネル調査では、生前贈与などを対象とした3件のモジュール調査を行うなど、パネルデータの拡充が進展している。研究成果の面でも、構築したデータを利用して、世帯形態の多様性や就業形態の多様性、貧困の固定化やその世代間連鎖、教育資金贈与信託制度などの税制改正の効果等を対象とした多様な研究の進展があったことは評価できる。また、OECD報告書(“A Broken Social Elevator? How to Promote Social Mobility”、2018)への貢献、ルクセンブルク所得研究やオハイオ州立大学の国際パネルデータ研究プロジェクトへの参加など、国際連携を強力に推進されていることも評価できる。

来年(2019年)1月から2月に予定されている三世代調査を着実に実施し、その調査結果を活用して、家計パネル研究のフロンティアを拓く独創的な研究が行われるとともに、長寿(少子化)社会での広範な分野(労働、教育、資産、社会保障、財政)の政策課題の分析に新たな貢献がなされることを期待する。